

藤村まさたか NEWS

高齢者のインフルエンザ予防接種を無償化 公明府議団の緊急要望を受け実現！



本会議で代表質問(9/25)

大阪府は新型コロナウイルスとインフルエンザの併発による高齢者の重症化と医療提供体制のひっ迫を防ぐため、65歳以上の高齢者等のインフルエンザ予防接種にかかる自己負担の無償化を10月から開始しました。

公明府議団は6月26日実施の「新型コロナ対策緊急要望」以来、ワクチンの接種助成を吉村知事に提言。この提言を受け、今回の制度化にいたりました。

今後は妊婦や小児、受験生など必要な方が円滑にワクチン接種ができるよう尽力してまいります。

大阪市におけるインフルエンザワクチン接種助成について

実施期間

令和2年10月1日～令和3年1月31日まで



対象者

- 65歳以上の方
- 60歳以上65歳未満の心臓・腎臓・呼吸器・ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能に障がいがある方(身体障がい手帳1級相当)

接種回数

1回

自己負担

なし

医療機関での予防接種の受け方

大阪市の委託医療機関の窓口にて住所と年齢がわかるもの(健康保険証や運転免許証等)を提示いただくことで、自己負担なしで接種できます。

多くの委託医療機関では、接種できる曜日や時間帯を設定されている場合が多いことから、事前に電話などでお申し込み下さい。

※制度の詳細や委託医療機関一覧については、大阪市ホームページもしくは各区保健福祉センターにご確認ください。

【厚労省】インフルエンザワクチン接種時期ご協力をお願い

！ 今年(令和2年)は過去5年で最大量(最大約6300万人分)のワクチンを供給予定ですが、より必要とされる方に確実に届くように、ご協力をお願いします。

10月1日

接種希望の方はお早めに
65歳以上の方(定期接種対象者)※

※65歳以上の方のほか、60歳から65歳未満の慢性高度心・腎・呼吸器機能不全者等
※定期接種の開始日は、お住まいの市町村で異なりますのでご確認ください。

上記以外の方は、10月26日まで接種をお待ちください。

10月26日

接種希望の方はお早めに
・医療従事者 ・基礎疾患を有する方
・妊婦 ・生後6ヶ月～小学校2年生

上記以外の方も接種できます。

大阪市 不妊治療費の助成制度を拡充

大阪市では国に先駆け、10月治療分より体外受精や顕微受精などの特定不妊治療の助成制度にかかる所得制限を撤廃しました。

昨年12月に公明府議団が不妊治療の助成拡充を吉村知事に直接要望。知事は府施策の充実とともに、松井大阪市長との連携を明言。

今年2月の公明市議団の代表質問で松井市長が不妊治療の助成拡充を確約し、今回の所得制限撤廃が実現しました。



「#8000」の相談時間を延長

昨年10月の藤村の一般質問を受け、大阪府の小児救急電話相談(#8000)が10月より19時から翌朝8時まで(365日)と相談開始時間が早くなりました。

夜間の子どもの急病時、応急処置の方法や病院へ行ったほうがよいかなど、判断に迷った時にご利用ください。

電話番号

#8000 又は 06-6765-3650

府営住宅の地位承継 10月度から拡大 公明党の代表質問 府を動かす!



府営住宅の地位承継の制度が10月1日から一部変更されました。これまで入居者(名義人)の子または孫は高齢者(60歳以上)等の要件(下記(3)-(6))がなければ地位承継が認められていませんでしたが、今回の変更で原則1回に限り認められます。

公明党大阪府議会議員団は今年2月議会の代表質問で、地位承継制度について前回の変更から10年以上経ち、入居者の高齢化など環境が大きく変化していることから見直すよう提案、府が制度の見直しを明言しました。これからは皆様の声をカタチにできるよう取り組んでいきます。

変更となった地位承継の要件 (下線部が今回変更となりました。)

地位承継を受ける方が、次のいずれかに該当すること
 ※同居承認を得て同居されている方で、(3)～(6)に該当する方については、名義人と1年以上の同居期間が必要になります。

- (1) 名義人の配偶者(1回限り)
- (2) 名義人の子又は孫(1回限り)



※令和2年4月1日から9月30日までの間に退去猶予期限が到来した方で現に居住中の方については、令和3年3月31日までに地位承継の承認申請を行い、条件を満たしているものに限り、地位承継が認められます。

- (3) 高齢者(60歳以上(名義人の死亡・退去時の年齢))
- (4) 障がい者の方がおられる世帯に属する方
- (5) ひとり親世帯の母又は父
- (6) 生活保護の被保護者



※地位承継後の世帯の収入など、その他の要件は従来通りです。
 詳しくはお近くの大阪府営住宅管理センターまでお問い合わせください。

公明党の提案で実現!

地域の声が届きました!



「子どもたちが安全に通学できるように」との要請を受け、
 長吉東小学校の通学路(北側)に横断歩道を新設しました。



「車いすで通りづらい」とのお声を受け、
 地下鉄長原駅のエレベーターに続く歩道の改良工事を行いました。



近年右直事故が多発している
 国道25号杭全8交差点に右折専用レーンの新設し、
 信号機を矢印式に更新しました。



大阪北部地震の教訓から、
 府立東住吉総合高等学校のブロック塀を撤去し、新たに
 軽量フェンスを設置しました。



新型コロナウイルス感染症対策に全力

藤村まさたか府議会議員が吉村知事に提案・要望

インフルワクチン無償化

大阪府 R2.10.3公明7面

高齢者ら対象 重症化と医療逼迫防ぐ



失業者雇用企業への支援金

支給条件の緩和を訴え

大阪府議会議員 藤村まさたか R2.9.26公明2面



藤村議員

大阪府議会本会議が25日行われ、公明党の藤村昌隆議員が代表質問した。

藤村議員は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急雇用対策として補正予算案に盛り込まれた、4月以降に失業した府民を採用した事業者への支援金支給に言及。民間の人材サービス会社への有料求人掲載を通じた採用で3カ月の職場

定着が支給条件のため「中小企業は利用に消極的になると懸念される」とし、広告掲載料の減額を要望。また、就職先が決まらないまま3月に卒業した学生も採用対象に加えるよう求めた。

吉村洋文知事は、中小企業の負担軽減へ人材サービス会社に「減額の協力を求める」と応じ、既卒者も対象に含めると明言した。一方、藤村議員は新型コロナウイルス禍の飲食店支援策「Gotoイート」のうち、購入額に25%上乘せされる

府内限定の食事券の販売方法について、インターネットが使えない府民も利用できるよう改善を訴えた。府側は、食事券を発行する大阪観光局に働き掛けていくと答えた。

感染者と医療従事者（大阪府）

差別や偏見を防ぐ「集中相談月間」

面託を受けた一般財団法人大阪府人権協会が電話相談（☎06・6581・863）にに応じている。R2.6.4公7面



藤村議員

「コロナ差別」を許さない。新型コロナウイルスを理由とした不当な差別や偏見、誹謗中傷から感染

者本人やその家族、医療従事者を守ろうと、大阪府は6月を「集中相談月間」と定め、相談支援の充実に取り組んでいる。「ネット上で差別的な書き込みをされた」「保育所に預かりを断られた」といった悩みに対し、府から委

9時半から午後5時半まで、火曜日は夜間（午後5時半から同8時）も受け付ける。面接やメールなどによる相談も可能で、いずれも無料。医療従事者や感染者らへの差別や偏見を防ぐため、府議会公明党（肥後洋一朗

幹事長）は先月14日の吉村洋文知事への要望に加え、同26日の定例会一般質問でも藤村昌隆議員が「府として毅然と立ち向かう姿勢を明確に示し、相談しやすい体制をつくるのが重要」と重ねて主張。吉村知事から積極的に関わり組む旨の答弁を引き出していた。藤村議員は「差別や中傷に苦しむ人たちを守るための条例制定にも、引き続き尽力したい」と話している。

不安、ストレスを軽減

夜に週3日LINE相談窓口

大阪府 R2.5.14公明7面



藤村議員

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う不安やストレス

スから心の健康を守ってもらうと、大阪府は2日から、LINEを活用した府民向け相談窓口を開設している。相談時間は毎週水・土・日曜日の午後5時30分から

同10時30分まで。「一人でいるのが怖い」「食欲がない」「集中できない」など心身の不調に関する悩みに対し、専門の相談員が対処法や相談窓口などの情報を提供する。LINE公式アカウント名は「大阪府こころのほっとライン新型コロナウイルス専用」。府のホームページからQR

コードを読み取り、「友だち」登録した上で利用できる。今回のLINE相談窓口の設置は、公明党の藤村昌隆議員が今年3月の府議会健康福祉常任委員会で取り上げ、従来の平日の電話相談だけでは十分に対応しきれないとして実現を求めていた。

新型コロナウイルス

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、大阪府は今月1日から、重症化しやすい高齢者らに対するインフルエンザワクチンの接種費用の無償化を始めている。

新型コロナウイルスとインフルの同時流行が懸念される秋冬に備え、医療提供体制の逼迫を防ぐのが狙い。対象は、予防接種法に基づく定期接種対象者である65歳以上の府内の高齢者約240万

人。60～64歳で心臓や呼吸器、免疫機能などに障がいのある人も対象となる。

インフルエンザワクチン接種費用への助成については、府議会公明党（肥後洋一朗幹事長）が6月26日度補正予算が9月30日の府

に吉村洋文知事に要望【写真】議会本会議で成立したこと【真】するなど、実現を一貫を受け、藤村昌隆政調会長として後押し。今回、府内のは「府民の命を守るために各市町村が設定している重要な取り組みだ。高齢者期接種費用の自己負担分はもとより、今後は妊婦や小児、受験生など定期接種

度）を府が全額補助する形で無償化が実現した。

対象外でも必要な人が円滑にワクチン接種を受けられたい」と話していた。

新聞記事
トピックス

支援金、休業要請外も

大阪府議会公明党 知事に緊急要望

大阪府議会公明党（肥後 吉村知事）は14日、大阪府中央区の大府庁内で緊急要望を行った。



肥後幹事長 吉村知事 大府庁 公明党 大阪府 支部長 吉村要会

席上、肥後幹事長は「府民からの悲鳴な声を受け止め、今後の対策に反映してもらいたい」と要望。その上で、①府独自の休業要請支援金に

ついて府外に本社がある中小企業も給付対象に追加するなどの制度改善②介護や理美容など休業要請対象外の業種に対する経済的支援③「新しい生活様式」に飲食店などが対応できるよう施設改修等に対する支援制度の創設④雇用調整助成金の対象外の就労継続支援B型事業所を利用する障がい者の工賃補填⑤抗体検査の早期実施⑥新型コロナウイルスを理由とした不当な差別や偏見を防ぐ条例の制定——などを求めた。

吉村知事は「要望を尊重し、（対策を）進めていきたい」と応じた。

R2.5.15公明2面

大阪府

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う政府の緊急事態宣言の全面解除から約3週間。長期にわたる外出自粛の影響を受け、苦境に立たされている企業や個人事業主への支援が喫緊の課題となる中、大阪府は休業要請の対象外だった事業者にも独自の支援金給付事業を始めている。推進した府議会公明党（肥後洋一朗幹事長）はこのほど、理容室や個人タクシーを営む関係者から喜びの声を聞いた。

府の休業要請

「対象外」にも支援金

5月27日から申請受け付けを開始した「休業要請外支援金」は、府の休業要請を受けていた飲食店や遊興施設などの事業者を除く中小企業やその他の法人（NPO法人など）と個人事業主が対象。府外に本社がある法人も含まれる。

主な条件は4月の売り上げ、または4～5月の売り上げの平均が前年同期比で50%以上減少していること。これを満たせば府内に2事業所以上を持つ中小法人に100万円、1事業所なら50万円を支給。個人事業主はそれぞれ半額を支給する。

府商工労働部によると、申請件数は約5万件（6月10日現在）に上る。申請期限は今月末まで。今月中の給付開始をめざしている。休業要請外支援金については、府議会公明党が5月14日に吉村洋文知事へ申し

新型コロナウイルス 最大で法人100万円、個人50万円

「好きな仕事が続けられる」と支援金の給付を喜び合う小笠さん夫妻と中村府議員



R2.6.16公明7面

営業継続の理容室店主「背中押してくれた」

入れるなど、一貫して実現を推進してきた。

「店を閉める覚悟もしていた」。こう語るのは、大阪府住吉区で半世紀にわたる理容室を営む小笠久夫さん（79）、真言さん（75）夫妻。理容室は休業要請の対象から外れ、店内の消毒や換気など感染予防に配慮しながら、緊急事態宣言下の4～5月も営業を続行。しかし「年配の常連さんが多いので、感染を恐れて一人も来ない」「開店休業」の日が数多くあった（真言さん）。月々の家賃など固定費を考えると、まさに綱渡りの状態だったという。

今回、支援金の給付に加え、行政書士など専門家に よる申請書類の事前確認に

専門家による申請サポートも好評

かかる費用も府が負担する。パソコン操作に不慣れた高齢の個人事業主らが円滑に申請を行えるよう、公明党が提案していたもの。中村広美府議員はこのほど、夫妻の店を訪問。久夫さんは「まだまだ夫婦二人三脚で元気に頑張る。そのため背中を押してくれた」と笑顔を見せていた。

一方、理容室と同じく休業要請の対象外だった個人タクシー。全大阪個人タクシー協会によると、新型コロナウイルスの感染拡大前は一日の平均売り上げが約1万5000円だったが、2月以降大きく落ち込み、4月は7～8割減少したという。

同タクシー協会の濱本民夫会長は4月、藤村昌隆、大山明彦府議の仲介で府に対し補償などの支援策を要望していた。濱本会長は「今も客足は完全に戻っていない中だが、現金商売の私たちにとって支援金は本当にありがたい」と公明党の後押しに感謝していた。



濱本会長（左端）らから喜びの声を聞く（右から）大山、藤村府議員